

災害時に地域貢献できるSS(サービス・ステーション)をめざして

～災害時対応研修会を開催～

東日本大震災での石油製品の安定供給に支障が生じた経験を踏まえ、供給体制の災害対応能力を強化する取り組みが進んでいる。資源エネルギー庁は災害時に地域の石油製品供給の拠点となる「自家発電設備」や大型タンク等を備えた「中核SS」、地域配送の拠点となる「小口燃料配送拠点」を指定した。本県でも15の中核SSと12の小口燃料



SSの経営者・管理者が参加

配送拠点が指定され、災害への備えに取り組んでいる。

山梨県石油商業組合(西川一也理事長 組合員218社)は、中核SSや

小口燃料配送拠点、組合員GS経営者や管理者を対象に、10月13日にホテルクラウンパレス甲府で災害時対応研修会を行い、組合員14名が参加した。

(株)ジャパンリスクソリューションの篠崎暁氏を講師に、第1部では、熊本地震や鬼怒川決壊の際の地域SSの貢献事例、南海トラフ巨大地震と首都直下地震の被害想定、危険物取扱施設として消防法に即した施設の整備、災害対応ガイドラインにおける中核SSの報告義務などを学んだ。

第2部の店頭混乱回避シミュレーション訓練では、グループに分かれ災害時における車の誘導方法や混乱回避のための人員配置について学んだ。篠崎氏は、「災害対応では単独でできることには限界があり、地域ベース、系列店、地域外SSとの連携体制構築が必須。災害時に想定される様々なケー



グループワークでのシミュレーション訓練

スを社内で共有し、日頃から訓練することが重要である。」と説明した。

西川理事長は、「過去の災害では石油のライフラインとしての重要性が再認識され、安定供給に向けた当業界への社会的要請と社会的役割が大きくなっている。山梨県も富士山噴火、南海トラフや東海沖の地震など今後想定される災害に対応するために、組合を中心に関係機関と連携を図りながら、自家発電設備等の施設や災害時の対応計画を整備していく。」と話した。